



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理推進本部長 (氏名) 村松 淳子

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	40,421	10.3	3,735	33.4	3,479	3.9	1,916	7.8
24年3月期第3四半期	36,659	10.4	2,800	72.8	3,350	57.9	1,777	65.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	116.47	—
24年3月期第3四半期	117.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	40,799	13,796	33.8	761.61
24年3月期	36,588	8,164	22.3	540.12

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 13,796百万円 24年3月期 8,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,060	10.4	4,680	35.8	4,310	3.4	2,350	6.8	139.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	18,115,200 株	24年3月期	15,116,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	599 株	24年3月期	599 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	16,452,008 株	24年3月期3Q	15,115,421 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年2月4日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における介護業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据え、国が推進する地域包括ケアシステムの実現を目指して、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスが実施に移されております。また、当第3四半期会計期間より職業能力のレベル認定制度「キャリア段位制度」がスタートし、「介護プロフェッショナル」が対象業種となったことにより、「キャリア」や「能力」が評価される社会の実現への動きが進められております。

このような状況のもと、当社は在宅介護事業において、デイサービスの提供時間区分である「7時間以上9時間未満」でのサービス提供や365日営業、サービス時間の延長対応、個別機能訓練の強化、多彩なレクリエーションメニューの提供等、サービス内容を充実させてお客様満足度の向上に取り組んでまいりました。また、法令遵守の徹底を行い、従業員に対して介護に関わる諸資格取得の推進、キャリア・パス制度や給与体系の更なる見直し等、従業員満足度の向上にも取り組んでまいりました。このようなお客様満足度および従業員満足度の向上によって、長期にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間末における当社の事業所数は、47都道府県523カ所となり、当第3四半期累計期間における売上高は40,421百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は3,735百万円（同33.4%増）、経常利益は3,479百万円（同3.9%増）、四半期純利益は1,916百万円（同7.8%増）となりました。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」が各都道府県において交付されておりましたが、平成24年4月1日に施行された改正介護保険法等におきましては、「介護職員処遇改善加算」および「福祉・介護職員処遇改善加算」として見直しされました。このため、前事業年度までは、当該交付金および助成金は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、処遇改善加算分は売上高に計上しております。

<セグメントの状況>

①在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、デイサービスセンター8カ所の新設を行いました。質の高い機能訓練や趣味活動等、サービス面の充実を図るとともに、営業活動を強化してお客様の確保に努め、これまでに開設したデイサービスセンターの利用率の引き上げ等に取り組んだものの、積極的人事戦略および法改正の影響等を受けた結果、在宅介護事業の売上高は31,509百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は3,033百万円（同4.6%減）となりました。

②有料老人ホーム事業

有料老人ホーム事業につきましては、既存施設の新規入居者の確保に努めた結果、有料老人ホーム事業の売上高は5,781百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は275百万円（同107.1%増）となりました。今後も引き続き営業活動を強化して入居者の確保に努め、更なる収益改善に取り組んでまいります。

③人材開発事業

人材開発事業につきましては、派遣法改正などの変化により派遣売上と委託事業売上の減少があったものの、有料職業紹介事業に注力するとともに、原価管理を徹底した結果、人材開発事業の売上高は3,130百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は171百万円（同331.9%増）となりました。今後も更なる経営の効率化を図り、収益改善に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4,210百万円増加し40,799百万円となりました。主な増減要因は増資にともなう現金及び預金の増加2,616百万円、新規出店によるリース資産の増加761百万円、建物の増加561百万円、売掛金の増加385百万円等に対し、長期貸付金（建設協力金）の減少249百万円、未収入金の減少64百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ1,421百万円減少し27,003百万円となりました。主な増減要因はリース債務の増加737百万円、未払金の増加194百万円等に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少857百万円、未払法人税等の減少788百万円、賞与引当金の減少296百万円、社債の減少200百万円、長期前受金の減少165百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ5,632百万円増加し13,796百万円となりました。主な増減要因は新株発行および第三者割当増資による資本金等の増加3,965百万円、四半期純利益による増加1,916百万円に対し、配当金の支払による減少249百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2,839百万円増加し6,239百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,644百万円の増加(前年同期比322百万円収入減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上3,479百万円、減価償却費の計上878百万円等に対し、法人税等の支払額2,320百万円、売上債権の増加額386百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、708百万円の減少(前年同期比1,008百万円支出増)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入425百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出946百万円、貸付け(建設協力金)による支出247百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,903百万円の増加(前年同期比2,824百万円収入増)となりました。これは主に、株式の発行による収入3,946百万円、長期借入れによる収入1,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,914百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出604百万円、社債の償還による支出250百万円、配当金の支払額248百万円等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成24年11月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,313千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,520,814	7,137,324
売掛金	4,143,785	4,529,567
貯蔵品	29,641	30,399
前払費用	574,067	596,250
繰延税金資産	393,708	393,708
短期貸付金	195,509	191,773
未収入金	1,604,362	1,540,301
その他	112,841	148,318
貸倒引当金	△39,500	△41,500
流動資産合計	11,535,231	14,526,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,180,321	1,741,544
構築物（純額）	21,809	20,893
車両運搬具（純額）	348	130
工具、器具及び備品（純額）	72,620	109,748
土地	729,196	729,196
リース資産（純額）	16,749,072	17,510,491
建設仮勘定	123,500	359,622
有形固定資産合計	18,876,869	20,471,627
無形固定資産		
借地権	20,922	20,054
ソフトウェア	329,353	303,954
その他	10,153	36,505
無形固定資産合計	360,430	360,514
投資その他の資産		
投資有価証券	228	239
長期貸付金	2,368,419	2,118,603
従業員に対する長期貸付金	50,180	36,130
破産更生債権等	407	977
長期前払費用	1,041,715	985,684
長期前払消費税等	559,263	506,855
繰延税金資産	139,895	139,891
敷金及び保証金	1,634,917	1,633,631
その他	21,421	26,630
貸倒引当金	△407	△7,600
投資その他の資産合計	5,816,043	5,441,045
固定資産合計	25,053,343	26,273,187
資産合計	36,588,575	40,799,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,409	6,176
1年内返済予定の長期借入金	2,035,414	1,178,040
1年内償還予定の社債	250,000	200,000
リース債務	625,152	702,723
未払金	3,184,935	3,379,890
未払費用	132,204	149,217
未払法人税等	1,375,729	587,540
前受金	340,251	237,086
預り金	563,182	698,025
賞与引当金	530,930	234,411
流動負債合計	9,042,209	7,373,113
固定負債		
社債	600,000	400,000
長期借入金	2,289,059	2,231,440
長期前受金	737,344	571,735
長期預り保証金	364,663	302,557
リース債務	14,938,980	15,599,231
退職給付引当金	402,155	446,121
資産除去債務	50,096	78,893
固定負債合計	19,382,298	19,629,978
負債合計	28,424,508	27,003,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,552	3,342,203
資本剰余金	1,378,752	3,361,403
利益剰余金	5,426,070	7,092,932
自己株式	△275	△275
株主資本合計	8,164,100	13,796,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△25
評価・換算差額等合計	△33	△25
純資産合計	8,164,067	13,796,238
負債純資産合計	36,588,575	40,799,330

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	36,659,203	40,421,940
売上原価	31,336,937	33,924,257
売上総利益	5,322,266	6,497,683
販売費及び一般管理費	2,522,204	2,762,032
営業利益	2,800,062	3,735,650
営業外収益		
受取利息	36,013	33,725
助成金収入	828,293	49,590
その他	22,527	36,046
営業外収益合計	886,834	119,363
営業外費用		
支払利息	311,356	299,168
社債利息	8,786	6,177
株式交付費	—	18,521
貸倒引当金繰入額	—	6,622
その他	16,007	44,589
営業外費用合計	336,150	375,079
経常利益	3,350,746	3,479,934
特別損失		
固定資産除却損	1,330	604
災害による損失	12,847	—
特別損失合計	14,177	604
税引前四半期純利益	3,336,568	3,479,330
法人税等	1,558,718	1,563,243
四半期純利益	1,777,850	1,916,087

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,336,568	3,479,330
減価償却費	804,268	878,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,000	9,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△256,509	△296,518
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,727	43,966
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,504	—
受取利息及び受取配当金	△36,017	△33,729
支払利息	311,356	299,168
社債利息	8,786	6,177
有形固定資産除却損	1,330	604
売上債権の増減額 (△は増加)	△431,613	△386,351
未収入金の増減額 (△は増加)	△212,285	64,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,605	△758
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54,401	△59,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	474	1,766
未払金の増減額 (△は減少)	215,187	269,657
長期前受金の増減額 (△は減少)	△295,290	△165,608
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△62,118	△71,606
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	407,412	164,821
その他	3,934	36,385
小計	3,774,913	4,238,675
利息及び配当金の受取額	36,025	33,733
利息の支払額	△319,870	△307,382
法人税等の支払額	△1,523,621	△2,320,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967,447	1,644,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	265,248	222,757
有形固定資産の取得による支出	△100,291	△946,746
無形固定資産の取得による支出	△25,292	△156,995
敷金及び保証金の差入による支出	△15,425	△15,490
敷金及び保証金の回収による収入	103,467	15,561
貸付けによる支出	△186,000	△247,500
貸付金の回収による収入	265,915	425,046
その他	△8,167	△5,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,453	△708,590

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	860,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△801,182	△1,914,993
社債の償還による支出	△250,000	△250,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△541,346	△604,880
株式の発行による収入	—	3,946,780
配当金の支払額	△188,758	△248,557
自己株式の取得による支出	△56	—
その他	—	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921,344	1,903,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,345,556	2,839,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,328	3,400,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,927,884	6,239,957

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年8月29日付で、公募による新株発行について払込みを受け、平成24年9月19日付で野村証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期会計期間において、資本金が1,982,651千円、資本剰余金が1,982,651千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が3,342,203千円、資本剰余金が3,361,403千円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,201,617	5,264,323	3,193,262	36,659,203
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	28,201,617	5,264,323	3,193,262	36,659,203
セグメント利益	3,178,264	132,828	39,652	3,350,746
その他の項目				
減価償却費	579,486	215,421	9,360	804,268
受取利息	8,704	27,284	24	36,013
助成金収入	753,691	72,531	2,070	828,293
支払利息	175,013	133,392	2,950	311,356

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,509,820	5,781,374	3,130,746	40,421,940
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	31,509,820	5,781,374	3,130,746	40,421,940
セグメント利益	3,033,650	275,043	171,240	3,479,934
その他の項目				
減価償却費	644,555	222,932	10,530	878,018
受取利息	7,900	25,794	30	33,725
助成金収入	42,315	5,909	1,366	49,590
支払利息	176,262	119,749	3,157	299,168

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間のセグメント利益が全体で3,313千円増加しておりますが、各セグメント利益の影響額に重要性がないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
在宅介護事業			
通所介護 (デイサービス)	20,452,696	114.9	50.6
訪問介護	5,682,719	108.2	14.1
訪問入浴介護	2,259,131	104.2	5.6
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	1,940,045	103.6	4.8
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	1,003,711	106.9	2.5
その他	171,515	101.3	0.4
小計	31,509,820	111.7	78.0
有料老人ホーム事業	5,781,374	109.8	14.3
人材開発事業	3,130,746	98.0	7.7
合計	40,421,940	110.3	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上が含まれております。
3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上が含まれております。